

令和2年度
三重中央農業協同組合

- 事業報告の附属明細書
- 注記表
- 貸借対照表等の附属明細書
- 事業別の明細

令和2年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）
事業報告の附属明細書

1 役員に対する報酬等の明細

(単位:千円)

区 分	当期中の報酬等支払額	総代会で定められた 報酬等限度額
理 事	41,289	45,000
監 事	12,187	13,000
合 計	53,476	58,000

(注1) 当期中の役員退職慰労金の支払額は次のとおりです。

理 事	9,488 千円
監 事	1,113 千円
計	10,602 千円

2 役員等の兼職等の明細

区 分			氏 名	兼職先又は兼業事業名	兼職等先での 役職名
役職名	常勤・ 非常勤 の別	代表権 の有無			
代表理事 組合長	常勤	有	前田 孝幸	三重県農業協同組合中央会	副会長
				三重県信用農業協同組合連合会	経営管理委員
				三重県厚生農業協同組合連合会	経営管理委員
				全国農業協同組合連合会三重県本部	副会長
				全国共済農業協同組合連合会三重県本部	運営委員
				一般社団法人三重県農業会議	理事兼常設審議委員
				三重県農協健康保険組合	理事
				一般社団法人三重県農協会館	理事長
				三重県農業信用基金協会	監事
				一般社団法人三重県農協信用保証センター	理事
				公益社団法人三重県青果物価格安定基金協会	会長
				三重県米麦協会	会長
				一般社団法人三重県畜産協会	会長
				(株)JA全農みえサービス	取締役
				三重県園芸振興協会	会長
				三重県果実生産出荷安定協議会	副会長
				営農・くらし対策推進委員会	委員
				米穀農産事業委員会	委員
				津市農業委員会	委員
				(株)あぐりネット三重中央	代表取締役社長
(株)JAアグリサポートだいち	代表取締役社長				

3 役員との間の取引の明細

(単位：千円)

役職等	取引内容及び金額		摘要
	取引の種類	取引金額	
理事（4名）	購買取引	当期取引額	15,179
		当期首残高	5,000
		当期末残高	-
		当期増減額	▲ 5,000
合計		当期取引額	15,179
		当期首残高	5,000
		当期末残高	-
		当期増減額	▲ 5,000

4 その他事業報告の内容を補足する重要な事項

該当する事項なし

注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 1 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）
 - (2) 子会社株式・・・移動平均法による原価法
 - (3) その他有価証券
 - ①時価のあるもの・・・ 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法）
 - ②時価のないもの・・・ 移動平均法による原価法
- 2 金銭信託の評価基準及び評価方法
金銭の信託（合同運用を除く。）において信託財産を構成している有価証券の評価基準及び評価方法は、上記1の有価証券と同様の方法によっており、信託の契約単位ごとに期末の信託財産構成物である資産及び負債の評価額の合計額をもって貸借対照表に計上しています。
- 3 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 購買品（数量管理）・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
 - (2) 購買品（売価管理）・・・売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
 - (3) 宅地等・・・個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
 - (4) その他の棚卸資産（原材料・貯蔵品）・・・最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
- 4 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）については定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しています。なお、耐用年数及び残存価額は、法人税法に規定する方法と同一の方法によっています。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）については定額法を採用しています。なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（3～6年）での定額法により償却しています。
- 5 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。
破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。
なお、10,000千円以下の破綻懸念先に対する債権については、3年間の貸倒実績率の過去3算定期間の平均値に基づき算出した金額を計上しています。
上記以外の債権のうち正常先およびその他の要注意先に対する債権については、1年間の貸倒実績率の過去3算定期間の平均値に基づき算出した金額を計上しています。また、要管理先に対する債権については、3年間の貸倒実績率の過去3算定期間の平均値に基づき算出した金額を計上しています。
すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。
 - (2) 賞与引当金は、職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。
 - (3) 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。
 - ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。
 - ②数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、発生した事業年度から費用処理することとしています。
 - (4) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。
 - (5) ポイント引当金は、当組合において事業の利用拡大及び組合員への加入促進を目的とする総合ポイント制度に基づき、組合員・利用者へ付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額をポイント引当金として計上しています。
 - (6) 特例業務負担金引当金は、特例業務負担金の拠出に備えるため、当事業年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。
- 6 リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

8 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示をしています。

9 その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項

(1) 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法について

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っています。また、損益計算書の事業収益、事業費用についても、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しています。

II 表示方法の変更に関する注記

1 新設された農業協同組合法施行規則第126条の3の2に基づき、「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を適用し、当事業年度より固定資産の減損に関する見積りに関する情報を「会計上の見積りに関する注記」に記載しています。

2 損益計算書の表示方法

農業協同組合法施行規則別表第4の改正に伴い、共済事業収益の内訳科目であるその他の収益に含めていました「保険代理店手数料」「共済その他手数料」を区分掲記しています。

また、製茶事業について従来は「利用事業」に含めていましたが、事業内容を考慮し、令和2年度より「加工事業」に含めています。

また令和2年度より、事業管理費（うち施設費）に計上された費用の中で、特定部門に紐付けされる部分を事業直接費に計上しています。対象は、ライスセンター、育苗センター、野菜育苗センター、葬祭センター、加工施設及びあいけあセンターです。

III 会計上の見積りに関する注記

1 固定資産の減損

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 79,197千円

(2) その他の情報

①算出方法

資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しています。当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価格を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。

②主要な仮定

減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としています。

固定資産の減損の要否判定において、将来キャッシュ・フローについては、令和3年3月に作成した場所別損益計画を基礎として算出しており、当該計画以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しています。

③翌年度の計算書類に与える影響

これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

IV 貸借対照表に関する注記

1 固定資産の圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は1,203,745千円であり、その内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

種類	圧縮額	種類	圧縮額
建物	364,878	機械装置	471,075
建物附属設備	215,626	器具備品	20,268
構築物	131,896		

2 リース契約により使用する重要な固定資産（資産の部に計上したものを除く）

貸借対照表上に計上した固定資産の他、リースにより使用している重要な資産として、自動車等があります。

3 担保に供している資産

水道事業収納事務の取引の担保として定期預金100千円を差し入れ、為替決済の取引の担保として定期預金5,000,000千円を設定しています。

4 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務

子会社に対する金銭債権の総額 4,230千円

子会社に対する金銭債務の総額 112,914千円

5 役員との間の取引による役員に対する金銭債権

理事及び監事に対する金銭債権の総額

6,580千円

6 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は6,728千円、延滞債権額は371,378千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権と貸出条件緩和債権はありません。

なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額及び延滞債権額の合計額は378,106千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

V 損益計算書に関する注記

1 子会社等との事業取引による取引高の総額及び事業取引以外の取引による取引高の総額

(1) 子会社との取引による収益総額	11,631千円
うち事業取引高	8,275千円
うち事業取引以外の取引高	3,355千円
(2) 子会社との取引による費用総額	16,472千円
うち事業取引高	14,612千円
うち事業取引以外の取引高	1,860千円

2 減損会計に関する事項

(1) 試算をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店、事業所ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

本店については、独立したキャッシュ・フローを産み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しています。

また、カントリーエレベータ・ライスセンター等をはじめとする農業関連事業施設については、農業者のために事業を行う組合の基盤となることや、組合員による組合の事業利用を促進するものであることから、組合の複数の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与するため、共用資産として認識しています。

当期に減損損失を計上した固定資産は、以下の通りです。

場所	用途	種類	その他
エーコープみすぎ	営業用店舗	建物、附属設備、構築物、機械装置、車両運搬具、器具備品及び土地	
エーコープ多気	営業用店舗	建物	
エーコープ太郎生	営業用店舗	土地	
農作業支援センター美杉	営業用店舗	建物、附属設備及び構築物	
美杉ライスセンター	営業用店舗	建物、構築物、機械装置及び土地	
美杉製茶工場	営業用店舗	建物、附属設備、構築物及び土地	
旧寺野店	賃貸資産	土地	業務外固定資産
波瀬会議室	賃貸資産	建物及び附属設備	業務外固定資産
旧伊勢地店	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧一志給油所	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧みやま支店	遊休資産	建物及び附属設備	業務外固定資産
旧やまゆり支店	遊休資産	建物及び附属設備	業務外固定資産
精米センター	遊休資産	建物及び土地	業務外固定資産
本店	遊休資産	建物、附属設備、機械装置及び器具備品	業務外固定資産
旧下之川店	遊休資産	附属設備、器具備品及び土地	業務外固定資産
旧川上事業所	遊休資産	建物及び土地	業務外固定資産

(2) 減損損失の認識に至った経緯

それぞれの営業用店舗については、当該店舗の事業利益が短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。

また、業務外固定資産については土地の時価が著しく減少しており、減損の兆候に該当しています。

この内、旧寺野店及び波瀬会議室の資産は賃貸用固定資産として使用していますが、使用価値が帳簿価額まで達しないため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

さらに、旧伊勢地店、旧一志給油所、旧みやま支店、旧やまゆり支店、精米センター、本店、旧下之川店及び川上事業所の資産は遊休資産とされ早期処分対象であることから、処分可能価額で評価しその差額を減損損失として認識しました。

(3) 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳		
エーコープみすぎ	27,596千円	(建物12,267千円、附属設備2,358千円、構築物78千円、機械装置4,468千円、車両運搬具2,124千円、器具備品2,593千円、土地3,704千円)
エーコープ多気	48千円	(建物48千円)
エーコープ太郎生	404千円	(土地404千円)
農作業支援センター美杉	5,672千円	(建物4,426千円、附属設備903千円、構築物342千円)
美杉ライスセンター	1,444千円	(建物35千円、構築物387千円、機械装置313千円、土地707千円)
美杉製茶工場	6,088千円	(建物348千円、附属設備263千円、構築物132千円、土地5,343千円)
旧寺野支店	31千円	(土地31千円)
波瀬会議室	419千円	(建物396千円、附属設備22千円)
旧伊勢地店	76千円	(土地76千円)
旧一志給油所	400千円	(土地400千円)
旧みやま支店	520千円	(建物457千円、附属設備62千円)
旧やまゆり支店	314千円	(建物237千円、附属設備76千円)
精米センター	7,250千円	(建物5,228千円、土地2,022千円)
本店	28,843千円	(建物25,235千円、附属設備1,939千円、機械装置1,201千円、器具備品466千円)
旧下之川店	74千円	(附属設備64千円、器具備品8千円、土地0.8千円)
旧川上事業所	14千円	(建物0.3千円、土地13千円)
合計	79,197千円	(建物48,682千円、附属設備5,692千円、構築物941千円、機械装置5,983千円、車両運搬具2,124千円、器具備品3,068千円、土地12,705千円)

(4) 回収可能価額の算定方法

土地を除いた固定資産の回収可能価額については使用価値を採用しており、適用した割引率は10.3%です。
また、土地の回収可能価額については正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に基づき算定しています。

3 棚卸資産の収益性低下に伴う簿価切下額

購買品供給原価には、収益性の低下に伴う簿価切下げにより、4,918千円の棚卸評価損が含まれています。

VI 金融商品に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を三重県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券、投資信託であり、満期保有目的及び純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。

審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

②市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。

運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が1.0%上昇したものと想定した場合には、経済価値が2,161,505千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	107,440,360	107,433,033	▲ 7,326
有価証券			
満期保有目的の債券	497,500	541,357	43,857
その他有価証券	13,137,044	13,137,044	-
貸出金(*1)	36,894,788		
貸倒引当金(*2)	▲ 9,678		
貸倒引当金控除後	36,885,110	38,349,084	1,463,974
経済事業未収金	530,431		
貸倒引当金(*3)	▲ 1,825		
貸倒引当金控除後	528,605	528,605	-
資産計	158,488,620	159,989,124	1,500,504
貯金	161,051,792	161,100,397	48,604
借入金	14,610	14,677	67
経済事業未払金	200,174	200,174	-
負債計	161,266,577	161,315,249	48,672

(*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している従業員貸付金30,266千円を含めています。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(*3) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

①預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。

③貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

④経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

【負債】

①貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

- (3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資 (*1)	6,050,250
合計	6,050,250

(*1) 外部出資については時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

- (4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	106,962,894	-	-	-	300,000	-
有価証券						
満期保有目的の債券	115,000	15,000	15,000	15,000	15,000	322,500
その他有価証券のうち満期があるもの	254,177	896,837	353,775	7,500	1,907,250	9,085,510
貸出金 (*1, 2)	2,301,156	1,673,899	3,104,925	2,034,494	1,467,095	26,243,455
経済事業未収金 (*3)	527,331	-	-	-	-	-
合計	110,160,560	2,585,737	3,473,700	2,056,994	3,689,345	35,651,465

(*1) 貸出金のうち、当座貸越294,900千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

(*2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞の生じている債権、期限の利益を喪失した債権等39,494千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(*3) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権、期限の利益を喪失した債権等3,099千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

- (5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金 (*1)	145,763,111	5,439,341	9,210,204	354,276	284,858	-
借入金	190	190	190	190	190	190
経済事業未払金	200,174	-	-	-	-	-
合計	145,963,475	5,439,531	9,210,394	354,466	285,048	190

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

VII 有価証券に関する注記

1 有価証券の時価及び評価差額

有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

- (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	97,500	104,637	7,137
	金融債	100,000	101,380	1,380
	社債	300,000	335,340	35,340
	合計	497,500	541,357	43,857

- (2) その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	取得原価又は 償却原価	貸借対照表 計上額	差額	
貸借対照表計上額が 取得原価又は償却 原価を超えるもの	国債	1,305,463	1,490,030	184,566
	地方債	149,786	173,857	24,070
	金融債	600,000	618,340	18,340
	社債	7,000,723	7,314,386	313,662
	株式	14,979	18,575	3,595
	受益証券	1,439,629	1,519,819	80,189
	小計	10,510,583	11,135,007	624,423
貸借対照表計上額が 取得原価又は償却 原価を超えないもの	国債	1,004,690	972,400	▲ 32,290
	社債	200,000	199,400	▲ 600
	株式	105,055	95,246	▲ 9,809
	受益証券	799,740	734,990	▲ 64,750
	小計	2,109,486	2,002,036	▲ 107,449
合計	12,620,070	13,137,044	516,973	

なお、上記差額から繰延税金負債140,772千円を差し引いた額376,201千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

2 当期中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

	売却額	売却益	売却損
国債	8,233,970	22,441	18,345
社債	910,692	25,051	-
株式	12,931,580	324,129	101,938
受益証券	1,223,039	9,911	241,099
投資証券	1,968,409	102,905	8,561
合計	25,267,691	484,438	369,945

3 保有目的区分を変更した有価証券

当期中に保有目的を変更した満期保有目的の債券はありません。

4 有価証券の減損処理

当年度中において、8,539千円（うち、系統外出資1,000千円、子会社等出資7,539千円）減損処理を行っています。時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式の減損処理にあたっては、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合に、回復可能性等を考慮して減損処理を行っています。

5 金銭の信託の保有目的区分別の内訳

(1) その他の金銭の信託

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	163,907	50,000	113,907
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	1,950,799	1,998,590	▲ 47,790
合計	2,114,707	2,048,590	66,117

なお、上記差額から繰延税金負債18,003千円を差し引いた額48,113千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

VIII 退職給付に関する注記

職員の退職給付に充てるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加えて同規程に基づく退職給付の一部に充てるため、全国共済農業協同組合連合会との契約による確定給付企業年金制度、全国農林漁業団体共済会との契約による農林漁業団体職員退職給付金制度を採用しています。

1 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

(1) 期首における退職給付債務	1,803,217
(2) 勤務費用	121,904
(3) 利息費用	4,650
(4) 数理計算上の差異の発生額	▲ 67,052
(5) 退職給付の支払額	▲ 139,672
(6) 期末における退職給付債務(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	1,723,047

2 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

(1) 期首における年金資産	1,457,831
(2) 期待運用収益	12,803
(3) 数理計算上の差異の発生額	▲ 3,843
(4) 年金資産への拠出金	97,264
(5) 退職給付の支払額	▲ 110,814
(6) 期末における年金資産(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	1,453,240

3 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

(1) 退職給付債務	1,723,047
(2) 年金資産	▲ 1,453,240
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	269,807
(4) 未認識数理計算上の差異	▲ 51,185
(5) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)	218,621
(6) 退職給付引当金=(5)	218,621

4 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

(1) 勤務費用	121,904
(2) 利息費用	4,650
(3) 期待運用収益	▲ 12,803
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	14,358
(5) 合計(1)+(2)+(3)+(4)	128,110

5 年金資産の主な内訳

年金資産の主な分類ごとの金額は、次のとおりです。

全国共済農業協同組合連合会

(単位：千円)

(1) 一般勘定	576,000
(2) 合計	576,000

全国農林漁業団体共済会

(単位：千円)

(1) 債券	552,661
(2) 年金保険投資	228,082
(3) 現金及び預金	52,634
(4) その他	43,862
(5) 合計(1)+(2)+(3)+(4)	877,240

6 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

7 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

(1) 割引率	0.35%
(2) 長期期待運用収益率	0.87%

IX 税効果会計に関する注記

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

(単位：千円)

繰延税金資産(A)	319,938
退職給付引当金	59,530
減価償却超過	5,099
賞与引当金	23,598
賞与引当に係る未払社会保険料	3,818
特例業務負担金引当金	79,664
貸出金未収利息	189
貸倒損失	27
役員退職慰労引当金	3,556
棚卸資産(収益性低下分)	2,028
未払事業税	1,999
減損損失	145,122
資産除去債務	3,559
中央会賦課金	5,117
期末賞与	22,242
外部出資減損	2,325
養蚕組合土地	2,195
その他	420
評価性引当額	▲ 40,558
繰延税金負債(B)	▲ 159,341
全農外部出資(みなし配当)	▲ 559
資産除去債務(固定資産増加額)	▲ 6
その他有価証券評価差額金	▲ 158,775
繰延税金資産の純額(A)+(B)	160,596

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因(単位：%)

法定実効税率	27.44
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.41
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲ 6.64
税率変更による期末繰延税金資産の増減	1.45
法人税額の特別控除	▲ 2.46
住民税均等割等	1.38
評価性引当額の増減	▲ 0.20
子会社出資清算損	3.23
子会社清算による繰越欠損金	▲ 7.20
その他	0.49
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.90

X 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の概要

当組合では、津市のうち平成17年12月31日現在における一志郡美杉村・白山町・一志町、久居市の地域において、賃貸不動産を所有しています。令和3年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は1,199千円(賃貸収益は賃貸料に、主な賃貸費用は諸税負担金、施設費に計上)です。

(2) 賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び当期末時価

(単位：千円)

	貸借対照表計上額			当期末の時価
	当期首残高	当期増減額	当期末残高	
賃貸不動産	168,984	482,724	651,708	800,732
遊休不動産	60,163	124,357	184,520	466,840
合計	229,148	607,081	836,228	1,267,573

注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

注2) 当期増減額のうち、主な増加額は不動産の用途変更(699,076千円)です。

注3) 当期末の時価は、土地に関しては主として「固定資産税評価額」に基づいて当組合で算定した金額であり、建物等に関しては取得原価から減価償却累計額を控除した金額としています。

XI 重要な後発事象に関する注記

旧三重中央農業協同組合、旧一志東部農業協同組合及び旧松阪農業協同組合の3組合は、合併予備契約を締結し、令和2年11月開催の臨時総代会において承認されました。

(1) 合併の目的

3組合が相互扶助の精神のもとに大同団結して合併を行い、安定した財務基盤と経営収支を有する組合を構築していくことで、総合事業の継続による「組合員・地域社会になくしてはならない組合」を目指し、組合員や地域の皆様が安心して営農や生活ができるよう取り組んでいくことを目的とします。

(2) 合併する農業協同組合の名称

三重中央農業協同組合

一志東部農業協同組合

松阪農業協同組合

(3) 合併の形式

三重中央農業協同組合、一志東部農業協同組合及び松阪農業協同組合が対等の立場で合併し、手続き上は合併事務の簡素化をはかるため、三重中央農業協同組合が定款を変更し、一志東部農業協同組合及び松阪農業協同組合の財産及び権利義務を包括的に承継する「定款変更方式」としました。

(4) 合併後の名称

みえなか農業協同組合

(5) 合併の期日

令和3年4月1日

(6) 出資1口あたりの金額

1,000円

令和2年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

貸借対照表等の附属明細書

1 貸借対照表等の附属明細書

(1) 組合員資本の明細

(単位：千円)

種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
出資金	2,116,410	493,913	93,068	2,517,255
利益剰余金	5,178,178	237,985	120,689	5,295,474
利益準備金	1,590,000	30,000	-	1,620,000
その他利益剰余金	3,588,178	207,985	120,689	3,675,474
信用基盤強化積立金	360,000	-	-	360,000
共同利用施設修繕積立金	150,000	-	-	150,000
経営安定対策積立金	1,738,297	35,000	-	1,773,297
特別積立金	1,105,000	35,000	-	1,140,000
当期末処分剰余金	234,881	137,985	120,689	252,177
処分未済持分	▲ 13,182	▲ 21,795	▲ 13,182	▲ 21,795
合計	7,281,407	710,103	200,575	7,790,934

(注) ① 名 称 信用基盤強化積立金
 目 的 金融自由化や業務の機械化の進展にともなう信用事業収支の変動や機械化投資コスト増加に対処するため、運用資金の安定・拡大を図ることを目的とする。
 積立目標額 貯金および定期積金の合計の3%。
 取崩基準 大幅な機械化投資が発生した場合に取り崩すものとし、その他の場合には原則として取り崩さない。

② 名 称 共同利用施設修繕積立金
 目 的 ライスセンターやカントリーエレベータ等の機械・施設の大幅な修繕に備える。
 積立目標額 当該機械・施設の圧縮記帳額の取得費の10%。
 取崩基準 大幅な修繕を行った年度に取り崩すものとする。

③ 名 称 経営安定対策積立金
 目 的 新たな会計基準（税効果会計、時価会計、退職給付会計及び減損会計等）の適用、資産の償却及び有価証券の価格下落等による負担の増加に対応し、組合経営の安定及び健全な発展を図ることを目的とする。
 基準、目標額 毎事業年度の当期剰余金の100分の30の範囲内で積立し、20億円を限度とする。
 取崩基準 目標額に達しない場合であっても、次の事象が生じた場合には理事会の決議により必要と認められた額を取り崩す。
 ①新たな会計基準等への対応等により、多額の損失が生じた場合
 ②債権等資産の償却及び固定資産の減損処理により、多額の損失が生じた場合
 ③有価証券の運用により、多額の損失が生じた場合
 ④繰延税金資産の取り崩しにより、多額の損失が生じた場合

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円，%)

		当期首 残高	当期 増加額	当期減少額 (うち減損損失)	当期末 残高	当期 償却額	減価償却 累計額	償却 累計率
有形 固定 資産	建物	4,891,043	493,148	171,720 (54,374)	5,212,472	83,027	3,843,435	73.7%
	構築物	1,260,277	92,838	5,286 (941)	1,347,829	15,844	1,172,224	87.0%
	機械装置	1,922,232	65,735	15,837 (5,983)	1,972,131	55,874	1,783,210	90.4%
	車両運搬具	56,740	7,340	2,124 (2,124)	61,955	2,281	58,183	93.9%
	工具器具備品	488,857	61,111	35,817 (3,068)	514,151	19,602	422,277	82.1%
	減価償却資産計	8,619,151	720,175	230,786 (66,492)	9,108,539	176,631	7,279,330	79.9%
	土地	1,346,445	-	12,705 (12,705)	1,333,740			
	建設仮勘定	56,923	542,419	588,172	11,170	-	-	-
	計	10,022,519	1,262,594	831,663 (79,197)	10,453,450	176,631	7,279,330	
無形 固定 資産	商標権	316	-	105 (-)	211	105		
	電話加入権	4,656	-	- (-)	4,656	-		
	ソフトウェア	7,715	4,808	4,162 (-)	8,361	4,162		
	計	12,688	4,808	4,267 (-)	13,229	4,267		
固定資産合計		10,035,207	1,267,402	835,930 (79,197)	10,466,680	180,898	7,279,330	

(注) 当期減少額欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

※上記の当期償却額合計180,898千円と事業管理費のうち施設費の減価償却費133,561千円との差額47,337千円については、各事業費用に計上しています。

※J Aプラザ久居西新築のため建物が336,156千円、ベジマルファクトリー冷凍庫棟増築のため建物が69,033千円、それぞれ増加しています。

(3) 外部出資の明細

(単位：千円)

出 資 先		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
系統出資	三重県信用農業協同組合連合会	4,673,560	-	-	4,673,560	
	(うち後配出資金)	(2,712,415)	(-)	(-)	(2,712,415)	
	三重県厚生農業協同組合連合会	6,600	-	-	6,600	
	農林中央金庫	14,000	-	-	14,000	
	全国農業協同組合連合会	106,100	-	-	106,100	
	全国共済農業協同組合連合会	1,041,200	-	-	1,041,200	
	三重県農業協同組合中央会(教育基金)	1,936	-	1,936	-	
	日本文化厚生農業協同組合連合会	295	-	-	295	
	全国新聞情報農業協同組合連合会	-	400	-	400	
計	5,843,691	400	1,936	5,842,155		
(うち後配出資金)	(2,712,415)	(-)	(-)	(2,712,415)		
系統外出資	株 式	(株)三重県農協情報センター	11,690	-	-	11,690
		(株)三重県松阪食肉公社	4,302	-	-	4,302
		三重農林建設(株)	50	-	-	50
		日本酪農協同(株)	109	-	-	109
		(株)農協観光	1,000	-	1,000	-
		(株)日本農業新聞	50	-	-	50
		(有)美杉観光開発	0	-	-	0
	その他	三重県農業信用基金協会	135,430	-	-	135,430
		三重県中央青果(協)	30	-	30	-
		津酒販協同組合	-	10	-	10
		津小売酒販組合	-	90	-	90
		津たばこ販売協同組合	-	2	-	2
	計	152,662	102	1,030	151,734	
	子会社等出資	株 式	(株)エーコープいちし	34,168	-	34,168
(株)あぐりネット三重中央			10,000	-	7,539	2,460
(株)JAアグリサポートだいち			8,000	-	-	8,000
JAベジマルファクトリー(株)			-	45,900	-	45,900
計		52,168	45,900	41,707	56,360	
合 計	6,048,521	46,402	44,673	6,050,250		

(4) 引当金等の明細

(単位：千円)

種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	17,163	11,504	12	17,151	11,504
一般貸倒引当金	3,762	91		3,762	91
うち信用事業	3,757	73		3,757	73
うち共済事業	-	-		-	-
うち購買事業	5	18		5	18
うち販売事業	-	-		-	-
うちその他	-	-		-	-
個別貸倒引当金	13,400	11,412	12	13,388	11,412
うち信用事業	11,499	9,604	-	11,499	9,604
うち購買事業	1,901	1,807	12	1,888	1,807
賞与引当金	97,653	86,664	97,653	-	86,664
退職給付引当金	216,633	140,913	138,925	-	218,621
役員退職慰労引当金	19,225	3,452	9,616	-	13,060
特例業務負担金引当金	335,546	20,335	63,321	-	292,560
ポイント引当金	438	3,072	3,018	-	492
合 計	686,661	265,941	312,548	17,151	622,904

(注1) 貸倒引当金の当期減少額その他は、洗替処理による戻入額である。なお、損益計算書の表示上、繰入額と戻入額を相殺した額で表示している。

(5) 子会社等との間の取引並びに子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の明細

イ 子会社等との取引の明細

(単位：千円)

会社名	取引内容	収益総額	費用総額	摘要
(株) あぐりネット 三重中央	うち信用事業	-	799	
	うち共済事業	-	1	
	うち購買事業	828	3,870	
	うち販売事業	1,578	3,467	
	その他	4,613	2,396	
	計	7,020	10,534	
(株) J Aアグリ サポートだいち	うち信用事業	-	0	
	うち共済事業	-	-	
	うち購買事業	2,862	24	
	うち販売事業	35	-	
	その他	1,712	5,913	
	計	4,610	5,937	
J Aベジマルファク トリー(株)	うち信用事業	-	-	
	うち共済事業	-	-	
	うち購買事業	-	-	
	うち販売事業	-	-	
	その他	-	-	
	計	-	-	
	合 計	11,631	16,472	

ロ 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の明細

(単位：千円)

会社名	取引内容	金 銭 債 権			金 銭 債 務		
		当期首残高	当期末残高	当期増減額	当期首残高	当期末残高	当期増減額
(株) あぐりネット三重中央	貯金	-	-	-	14,318	18,955	4,637
	購買取引	50	79	28	319	247	▲ 71
	賃貸	275	153	▲ 121	-	-	-
	その他	5,481	3,846	▲ 1,635	1,321	975	▲ 345
	計	5,806	4,078	▲ 1,728	15,959	20,179	4,219
(株) JAアグリサポートだいち	貯金	-	-	-	6,841	2,999	▲ 3,842
	購買取引	117	132	14	-	-	-
	賃貸	22	18	▲ 3	-	-	-
	その他	-	-	-	1,586	1,055	▲ 531
	計	140	151	11	8,428	4,054	▲ 4,373
JAベジマルファクトリー(株)	貯金	-	-	-	-	88,680	88,680
	購買取引	-	-	-	-	-	-
	賃貸	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	88,680	88,680
	合計	5,947	4,230	▲ 1,716	24,388	112,914	88,526

(6) 事業管理費の明細

(単位：千円)

損益計算書科目	内訳科目	金額
人件費	役員報酬	53,235
	給料手当	1,555,656
	うち賞与引当金繰入額	86,664
	福利厚生費	258,814
	退職給付費用	128,110
	役員退職慰労金	985
	役員退職慰労引当金繰入額	3,452
	計	2,000,253
業務費	会議費	2,151
	接待交際費	2,784
	宣伝広告費	7,370
	通信費	53,856
	印刷・消耗品費	22,032
	図書研修費	8,023
	業務委託費	187,763
	旅費	589
	計	284,571
諸税負担金	租税公課	80,603
	支払賦課金	18,792
	分担金	6,222
	計	105,617
施設費	減価償却費	133,561
	保守修繕費	54,880
	保険料	17,002
	水道光熱費	43,051
	賃借料	91,438
	消耗備品費	11,586
	車両費	15,854
	施設管理費	46,182
	その他施設費	9
	計	413,568
その他事業管理費	雑費	5,530
合 計		2,809,541

(7) その他計算書類の内容を補足する重要な事項

該当する事項なし

令和2年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）
事業別の明細

1 信用事業

(1) 貯金

(単位：千円)

種 類	当期末残高
当座性貯金	50,414,750
定期貯金	109,105,916
定期積金	1,531,125
計	161,051,792

(2) 貸出金

(単位：千円)

種 類	当期末残高
手形貸付金	78,880
証書貸付金	29,490,740
当座貸越	294,900
金融機関貸付金	7,000,000
計	36,864,522

(3) 預金

(単位：千円)

種 類	当期末残高
系統預金	107,140,325
系統外預金	300,034
計	107,440,360

(4) 有価証券

(単位：千円)

種 類	当期末残高
国債	2,462,430
地方債	271,357
社債	8,532,126
株式	113,821
受益証券	2,254,809
計	13,634,544

(5) 金銭の信託

(単位：千円)

種 類	当期末残高
指定金銭信託	2,114,707
計	2,114,707

(6) 信用事業借入金

(単位：千円)

種 類	当期末残高
証書借入金	14,610
計	14,610

2 共済事業

(1) 長期共済保有高

(単位：千円)

種 類	件 数	金 額
生命総合共済		
終身共済	13,396	128,668,396
定期生命共済	56	513,000
養老生命共済	5,401	29,807,037
うちこども共済	2,991	13,087,781
医療共済	7,825	2,492,100
がん共済	1,610	310,500
定期医療共済	162	156,600
介護共済	1,044	2,239,665
生活障害共済	420	
特定重度疾病共済	235	
年金共済	6,937	1,169,400
建物更生共済	15,462	200,713,333
合 計	52,548	366,070,033

(注) 金額は、年度末の保障金額(がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額(付加された定期特約金額等を含む。)、介護共済は一時払契約の死亡給付金額、年金共済は付加された定期特約金額)である。

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	件 数	金 額
医療共済	7,825	48,876
がん共済	1,610	9,742
定期医療共済	162	768
合 計	9,597	59,386

(注) 金額は入院共済金額である。

(3) 介護共済・生活障害共済・特定重度疾病共済の共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	件 数	金 額
介護共済	1,044	3,370,740
生活障害共済(一時金型)	265	2,082,300
生活障害共済(定期年金型)	155	179,920
特定重度疾病共済	235	522,600

(注) 金額は介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額または生活障害年金年額、特定重度疾病共済は特定重度疾病共済金額である。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位：千円)

種 類	件 数	金 額
年金開始前	5,490	3,973,161
年金開始後	1,447	715,834
合 計	6,937	4,688,995

(注) 金額は年金金額(利率変動型年金にあつては、最低保証年金額)である。

(5) 短期共済新契約高

(単位：千円)

種 類	金 額	掛 金
火災共済	15,605,000	13,741
自動車共済		482,912
傷害共済	27,359,000	1,320
団体定期生命共済	400,000	894
賠償責任共済		310
自賠責共済		44,348
合 計		543,528

(注) 「金額」欄は、保障金額である。

3 購買事業

(単位：千円)

品 目		購買品供給高
生産資材	肥料	190,693
	農薬	111,616
	飼料	118,075
	生産資材	27,526
	出荷資材	35,403
	種苗	43,006
	素牛	39,316
	農機具	126,624
	農機部品・整備	71,751
	小 計	764,013
生活物資	自動車	200,044
	自動車部品・整備	94,016
	石油類	390,077
	食料品	13,937
	その他店舗商品	19,225
	衣料品	357
	L P ガス	137,819
	教養文化資材	15,962
	耐久資材	214,803
	ファーマーズ	12,307
	エコープ	33,872
	葬祭品	211,693
	小 計	1,344,120
合 計	2,108,133	

(注) 農機部品・整備、自動車部品・整備、石油類及び耐久資材には修理サービス料を含む。

4 販売事業

(1) 受託販売品取扱実績

(単位：千円)

品 目		取 扱 高	
米	米	445,135	
	麦	61,916	
	小 計	507,052	
雑穀	大豆	25,161	
	その他	742	
	小 計	25,904	
米 麦 を 除 く	野 菜	キャベツ	88,876
		ブロッコリー	22,777
		なばな	11,425
		いちご	16,243
		はくさい	30,539
		きゅうり	8,501
		自然薯	3,740
		トマト	754
		その他	2,546
			小 計
農 林 産 物	果 実	梨	4,555
		柿	653
		その他	809
		小 計	6,018
その他	茶	2,532	
	花木	43	
	コンニャク芋	116	
	小 計	2,691	
	ファーマーズ	124,877	
	小 計	344,897	
畜 産	肉牛	949,931	
	肉豚	477,136	
	小 計	1,427,068	
	合 計	2,279,018	

(2) 買取販売品取扱実績

(単位：千円)

品 目	取 扱 高
米	43,186
合 計	43,186

5 保管事業

(単位：千円)

		金額
収 益	保管料	6,708
	荷役料	4,600
	その他の収益	4,460
	計	15,769
費 用	その他の費用	2,285
	計	2,285
差 引		13,483

6 指導事業

(単位：千円)

		金額
収 益	実費収入	1,672
	計	1,672
費 用	営農指導費	4,351
	生活指導費	3,206
	教育情報費	4,416
	計	11,973
差 引		▲ 10,301

7 その他事業

(単位：千円)

事業		金額（事業収益）
加 工 事 業	農産加工・施設	9,286
	ベジマルファクトリー	1,046,175
	製茶工場	4,774
	計	1,060,236
利 用 事 業	育苗センター	56,345
	ライス・カントリー	75,282
	野菜育苗センター	30,708
	ラジコンヘリ空中散布	14,518
	葬祭利用	42,183
	その他利用	13,745
	計	232,784

